

転機に立つ中国と日中関係

中 嶋 嶺 雄



時事評論

第3巻 第31号・通巻 第97号

目　　眼

中国問題が重要さを増せば増すほど、われわれ国民の一人一人が、われわれの精神の中に、中国問題を見きわめていくためのバネを持たなければいけないのだと思う。

私は今日さまざまな利害や思惑や打算が交錯し合っている
与野党、財界、マスコミよりも、むしろ平凡な国民一人一人の方が、そうした精神のバネを強く持ち得る健全さを保持しているのではないかと考えている。

第一章 緒言

一、一人の生活、その「生活」の意義、その「生活」の目的、その「生活」の手段、その「生活」の結果

二、生活の目的、その「生活」の目的、その「生活」の手段、その「生活」の結果

三、生活の手段、その「生活」の手段、その「生活」の目的、その「生活」の結果

四、生活の結果

五、生活の結果、その「生活」の結果、その「生活」の手段、その「生活」の結果

六、生活の結果、その「生活」の結果、その「生活」の手段、その「生活」の結果

七、生活の結果、その「生活」の結果、その「生活」の手段、その「生活」の結果

転機に立つ中国と日中関係

中
嶋
嶺
雄

中国の改革開放政策は、日本に多大の影響を及ぼしている。この影響は、経済、政治、文化、教育、科学技術など、あらゆる分野にわたる。中国の改革開放政策は、日本にとって、絶好の機会である。日本は、中国の改革開放政策を、積極的に受け入れ、中国と協力して、世界の平和と繁栄のために努力するべきである。

.....

中 嶋 敬 雄

昭和11年長野県松本市出身 35年東京外語大中国科卒 40年東大大学院国際関係論課程卒 現在東京外語大助教授。

この間44年10月から46年3月まで外務省特別研究員として香港に留学。

著書「現代中国論」「中国文化大革命」

「中国をみつめて」ほか。

中国外交の原則的立場

二つの超大国を激しく批判

中国の国連参加が決まり、中国がいよいよ国際政治の檯舞台に登場することになった。中国問題は、

これからがいよいよ本番になるのだといえよう。そうしたなかで、中国が国連でどのような出方をするのかについては、内外の注目を集めていたが、国連では、すでに喬冠華・中国代表団首席代表、黄華・国連安保常任理事会常駐代表が相次いで総会、安保理事会で演説し、中国の原則的立場を明らかにした。いうまでもなく、この中国の原則的立場とは、米ソのいわゆる「二つの超大国」を激しく批判すると同時に、中国はそうした超大国の道を歩まず、中小国の味方になるであろうという立場であった。そして中国を国連に参加させようとした国々の大部分が、いわば世界の中小国であったところから見ても、中国が右のような立場を当然とするものと予想されたし、また従来の中国の原則的な主張からしても、今回、国連の場で表明された中国の立場は、特に目新しいものでは

なかったと言えよう。

特に中国は一九七一年一月元旦の『人民日報』ほかの共同社説以来、中国は超大国にはならないという主張を、米ソの「二つの超大国」を批判する形で宣言してきたのであり、その意味からも今回の国連での中国代表の発言は、こうした路線の延長上にあつたわけである。

ただここで問題は、中国自身、安保常任理事国の一員として、いわば世界政治の体制側に好むと好まざるとにかかわらず組み込まれてゆくという状況の中で、はたして今後とも中国が一貫して右のような立場を貫けるかどうか、それでは中国は大国主義の立場を決してとらないのかどうか、というところにかかっているといえよう。しかも従来と決定的に違うことは、中国が国際社会の外側にいて発言していたときと異なり、国連という檯舞台においてこうした発言をしているだけに、中国は今後、その原則的立場に、一方ではますます拘束されなければならないであろうし、この点で中国は道義的にもそういう拘束を受けざるを得ないのであろう。しかし現実の国際政治は、戦後の冷戦体制か

ら、今日の多元的な国際政治への動きの中でも一貫して見られるように、いわば力のぶつかり合いであり、パワー・ポリティックスの場であったことは言うまでもない。それだけに中国は、そういう国際秩序に挑戦しているのでもあるが、中国自身も自己の主張を貫徹しようとしながら、他方ではその原則的な立場と、実際の行動との矛盾を従来し
ばしば露呈してきたように思う。つまり中国が超
大国Ⅱ米ソ二大国を批判
するということそれ自体
は、中国の立場からして
当然のことではあるが、
そのことが、イコール中
国は大国主義的な行動を
とらないということの保



国連総会本会議で初演説する喬冠華中国首席
代表

—1971. 11. 15—

証には少しもならないということである。たとえば、これを中国の革命的原則と、実際の中国自身のナショナル・インタレストとのからみあいという点から見ると、中国が革命的原則と中国自身のナショナル・インタレストとのはざまに立たされて、非常に困難な状況に陥ったとき、中国はこれまでつねに、中国自身のナショナル・インタレストを冷然と優先させてきたのであった。

中国自身の国益を優先

近い例をとってみると、たとえば一九六五年のインドネシア9・30事件がある。よく知られているように、インドネシア共産党(PKI)はこの事件で潰滅的な打撃を受けたばかりか、十数万にのぼる犠牲者を出したといわれている。しかも当時の中国はインドネシアとの関係を非常に密接に保っていたわけで、単にスカルノ政権との間が密接であっただけではなく、インドネシア共産党、つまり故アイジット書記長の路線と、中国——当時は劉少奇ら実権派が指導した中国であつたが——の路線とは、まさに一体としてあつたのである。インドネシア9・30事件には、こうして中国自身、深いかかわりを示していたにも

かわらず、ひとたびクーデターが失敗したあとの中国はこれに対して沈黙を守り続け、たとえばこの大きな犠牲に対して国際主義的なキャンペーンを展開するというようなことは、ついにしなかったのである。

また一九五七年の香港の反英暴動をあげることができる。このときには、われわれの記憶にも新しいように、香港の現地左派勢力はたまたま中国でわき上がっていた文化大革命の激しい高まりに鼓吹されて、非常に過激な反英暴動に立ち上がった。周知のように、香港は今世紀世界に残された最後の植民地の一つであり、しかも中国大陸にある植民地であるにもかかわらず、この香港の反英暴動に際して、中国は香港を現状のまま維持することを欲したのであった。ここにはまさに中国にとって香港の現状維持が必要だという、中国自身のナショナル・インタレストがあつたわけで、このときにも結局、中国は現地左派勢力に非常につれない態度をとつたということが言えるであろう。

そしてまた、もう少し最近の例を見てみると、今日、中国が国際社会に登場してゆく過程で、周恩来中心のリーダーシップによる中国外交柔軟化の一環としてではあるが、

中国は文化革命当時の『造反外交』以来、中国との国家関係が悪かったセイロン、ビルマ、そして最近ではフィリピンのマルコス政権にさえ接近しようとしているが、このような双方の再接近過程で、中国は現地のいわば革命勢力、左派勢力につれない態度をとっているという問題があろう。

大 国 主 義 的 な 外 交

これら一連の事実のみならず、最近の米中接近、つまりニクソン＝キッシンジャー訪中決定とそれを

受けて立つ周恩来外交そのものが、中国が自らの大国性を強く意識した行動であり、きわめて大国主義的な外交であるという感をまぬがれないであろう。この米中接近は日本にも大きな衝撃を与えたけれども、それ以上に、従来から反帝戦線の第一線に立つて戦い、大きな犠牲に耐えてきた北ベトナムの頭越しであつたわけで、北ベトナムはニクソン訪中決定のあと、ベトナム労働党機関紙『ニャンザン』をはじめとして、大国主義に対する激しい非難を浴びせていた。中国を名指しで批判していないとはいえ、明らかに中国の行動について批判的であつた。それだけに去る十一月、ファン・バン・ドン北ベ

ドナム首相が中国を訪問し、この間の両者の事態の調整を図ったのであった。問題の重要性に気付いた北京の首脳は、ファン・バン・ドン代表団を、異例の大歓迎によつて迎えたのであるが、にもかかわらず、中国・北ベトナム関係の微妙な亀裂は、そう簡単に癒やすことはできないであろう。しかも、北ベトナムと中国との間には、二千年来の抑圧と被抑圧の複雑な歴史があるわけで、ベトナム側から見れば、中国の行動が大国主義と映ることもまた至極当然であろう。

さらに衝撃的な問題は、今回の東パキスタン問題、そして印パ戦争をめぐる中国の態度である。パングラデシュ＝ベンガル独立というベンガル人の今日のたたかいは、民族の独立を求める被抑圧民族の血の叫びでもあるわけで、これに対して中国がどういう態度をとるかが世界から注目されていたが、中国は西パキスタンとの国家関係を従来どおり重視するという立場を少しも変えてはいない。そしてまた、この背景に複雑にからみ合っている印パ関係、中印関係、中ソ関係の利害のからみ合いの中で、中国はベンガル独立運動には終始沈黙を守っただけではなく、この運動を強圧している西パキスタンの軍

事政権に積極的なテコ入れさえしている。今日、ベトナム戦争以上の犠牲者がすでに出ていているという泥沼の東パキスタン紛争に対して、その抑圧者の銃がアメリカ製であったと同時に中国製でもあったという事実は、中国がことばの上では中小国の味方になる、弱者の味方になるといかに強弁しようとも、この事実を消し去ることはできないであろう。しかも今後、印パ問題は国連の舞台でも、そしてアジアの一九七二年の重大な、きわめて解決困難な課題としても尾を引くであろうだけに、中国のいわば原則性と實際行動の矛盾がますます露呈してくるのではなからうか。この印パをめぐる問題のほかにもさらに核軍縮の問題、そしてまた将来予想されるであろう南北朝鮮、南北ベトナム、東西ドイツという、いわゆる今日の分断国家を国際社会へどう組み入れ、この問題をどう解決していくか、というようなさまざまな問題をめぐって、中国自身、国際社会のいわば五大国の一員として事態に当たらなければならなくなるであろうが、そこにはとくに中ソ対立という、すでに国連でも始まっているきわめて調整の困難な問題がからみ合ってくるだけに、中国が自らは大国主義の立場はとらないということを言いながらも、そ

うした立場を貫けるかどうか、中国自身がそうしたパワー・ポリティックスの場に染ま
ってゆき、それによって中国自身が、ある場合には非常に大国主義的な行動に出るとい
うことがないという保証はないであろう。

不安定な中国国内政治

九全大会路線の変容

しかもここで問題なのは、中国の国内政治が今日
でも、まだまだだけつして安定したものにはなってい
ないということである。すでに林彪の失脚が伝えられ、ほぼ確認されているが、事態は
林彪副主席一人に限定される性格のものではないように思われる。多くの外電は、中国
にこの九月中旬、重大な政治的異変があったらしいという推測を伝えており、いま世界
の関心を呼んでいるが、この事態は九月中旬以降の問題だけを取ってみると、確かに異
変だと言えようが、一九六九年四月の中国共産党第九次全国大会（九全大会）以降の中
国の政治過程における大きな変化を見ると、それは異変というよりも起こるべくし

て起こった事件だというふうにも思われるのである。よく知られているように、九全大会は文化革命收拾の一つの重大な結節点であった。九全大会は毛・林主流派が上から強行的に召集した大会であり、かなりの妥協の産物であったとはいえ、ともかく九全大会は二つの大きな問題を提起したのである。その一つは内政面についてであり、「毛沢東思想」によって純血化された党の再建を下から全国的に成し遂げるといふ、いわゆる党再建の課題であった。しかも内政上の要となる毛沢東の後継者については、林彪を毛沢東の後継者として党規約の中に明示し、しかも林彪の功績を最大限にたたえたのであった。その後の情勢の変化を見ると、党再建の課題は二年半という長きを要して、一九七一年夏、ともかくも全国的に達成された。つまり中国の二十九の省・自治区（一般行政区）に党委員会ができたのである。しかしながら、できあがった新しい党委員会の中身を分析してみると、それは毛・林主流派の意図とは大きく反したものであったと見ざるを得ない。すなわち「毛沢東思想」によって純血化された革命大衆によって新しい党を再建するという九全大会路線が、完全に変容し、崩れてしまっているからである。

具体的には、たとえば二十九の党委員会の第一書記を見た場合に、二十九人のうち二十一人までが軍の代表、つまり軍幹部であり、これらの軍幹部には文革の過程で紅衛兵や毛・林主流派から批判された軍幹部も多く含まれている。そしてまた判明したかぎりでの党の書記（中国の政治においては党書記の果たす役割りはきわめて大きい）を見ると、その九〇％以上が、革命大衆もしくは党幹部ではなく軍幹部、つまり軍人である。ここに九大大会以後の中国の政治体制はいわば軍人独裁体制——私はかつてから中国のこうした体制を「兵营国家」ないしは「兵营体制」と言っているが——になつてしまったとみなさざるを得ない問題があつたといえよう。

一方、文革の過程で大活躍した革命大衆や、新しく党中央に席を占めた政治局委員、あるいは党中央委員会に選出された幹部のうち、いわば文革幹部として活躍した人びとは、この二年半の間に次々に姿を消してしまつたのである。その代表的なケースが、毛沢東のかつての政治秘書であり、その独自のキャリアから、文革司令部と言われた文化大革命小組の組長として、文革を全面的に推進した陳伯達党中央政治局常務委員の失脚

である。陳伯達については、失脚したという名指しの証明はいまのところないものの、すでにこの一年半近く、まったく姿をあらわしてはいないばかりか、七一年初頭以来は、相次いで陳伯達批判の論文が出ており、具体的には陳伯達を明らかに指すような形で、彼は「偽のマルクス主義の理論の権威」であるとか、彼は「観念論者」であるとか、「左翼日和見主義者」であるとか、そしてまた一九三〇年代の国防文学論争をテーマに取り上げて、このときに陳伯達が発言したことばや陳伯達が書いた論文を引用し、それらを激しく批判しているのである。これは明らかに陳伯達の失脚を意味するものといえよう。陳伯達が文革に果たした役割りを考えれば、その意味は重大であり、彼は文革に果たしたその功績の故に九全大会では一躍党中央の五人の政治局常務委員の一人に抜擢されたのであったが、その陳伯達がすでに失脚してしまったのである。また、党中央の五人の政治局常務委員のなかでは、康生常務委員もすでに失脚しているものと思われる。つまり中国共産党の最高リーダーシップを見てみても、このような状況があるわけで、党中央政治局常務委員会の下にある政治局委員および同候補を見てみても、相次いで齒

がこぼれるように、多くの指導者がこの二年半のあいだに失墜してしまっている。

林彪失脚にからむ重大事態

こうした状況を見ると、米中接近というきわめて重大な外交的転換の決定についても、それは党中央全体の合意によるものとはとうてい思われないのである。政治局常務委員さえもばらばらであり、政治局そのものがガタガタであるという状況の中で、これはおそらく周恩来のイニシアチブによる決定であつたと私は考えているが、それだけに、こうした転換に対する反撃が出ることは当然予想されることであり、ここに今回の林彪失脚にからむ重大事態が発生したと思われるのである。しかもこの九月中旬の異変や国慶節をめぐるさまざまな異変、そして、つい最近発表された『紅旗』第十二号の各論文を見ると、明らかに林彪批判と見られることばがあるのであり、またこの九月中旬、あるいはそれ以前に重大な会議が開かれたと思わせることばがある。こうした会議において、米中接近および国慶節を迎える中国の体制について、重大な意見の対立があつたと思われるが、問題はたんに意見の対立だけではなく、この意見の対立を契機として、軍が緊急事態に

介入し、軍の中に重大な問題が起こったのではなからうか。九月中旬以降、これまで周恩来と並んで大活躍してきた黄永勝総参謀長以下、邱会作、李作鵬、呉法憲というようにいずれも政治局委員を兼ねる副総参謀長が相次いで姿を消し、今日、軍人幹部では葉劍英を除く指導者が全部消えてしまったというところにも、事態の深刻さがあるといえよう。特に最近の『紅旗』論文には、受けとりようによつては周恩来を批判していると思われるような文句もあるだけに、今後の中国外交が国内政治との関連でどのように進展してゆくのか、われわれとしても大きく注目しなければならない点であろう。周恩来は最近、その超人的なリーダーシップによつて著しい活躍をおこなっているだけではなく、中国のこの重大な政治的危機を一応は收拾することに成功しているものと思われるが、しかしながら中国のこれまでの党内闘争の先例から見ると、今日の周恩来そのものが完全に安定した基盤の上に乗っているとは言えないわけで、われわれは、中国の動向を国際的にも、そして中国の国政上からもよく見つめていかなければならない。ともかく米中接近という重大な転換は、周恩来を中心とする現実主義的なリーダーシップが中

国の中に確立されてきたという点を大きな背景として達成されたわけであるが、この現実主義的なリーダーシップは同時に国内のいわば文革イデオログ、党内左派の圧力を常に受けなければならない状況に立たされていると思われるのである。

宿命的な日中関係

同じバスに乗り合やす日本と中国

そこで、三番目の問題として日中関係を考えたいが、こうして国際的にもクローズアップされ、国内的にもさまざまな問題を残している中国と日本との関係が、いよいよ重大な課題になってきていることはいうまでもない。日中関係改善という大前提は、いまやだれもこれを否定することができない状況にあるであろう。しかしながら日中関係は、たとえば米中関係とは根本的に違って、歴史的にも固有の困難さがあることを、われわれは忘れることができない。つまりアメリカの場合は過去百五十年間の米中接触史を振り返って見ても、常に中国に対する近親感と敵意とが、あざなえる縄のごとく相互転化して

きた歴史の連続であり、そうした状況の中でアメリカは中国行きのバスに乗ったり降りたりすることが比較的自由にできるのだと思われる。しかしながら日本の場合を決してそうではない。私は日本がバスに乗りおくれるという意見にも、日本は日本仕立てのバスを仕立てればいいという意見にも賛成しないが、それは日本はアメリカとは決定的に違って、すでに宿命的に中国と同じバスに乗り合わせているのだと考えるからである。

これは歴史的にも、文化的にも、地理的にも、あるいは民族的にもそういえるのであり、しかも同じバスに乗っていないながら、今日の日本と中国はあまりにも異質なのであって、それゆえバスの座席をめぐつても争わなければならない関係にあるといえよう。そして日本の国家目標と中国の国家目標が今日では根本的に異なっていることからしても、このバスの行く先をめぐつても争わなければならない関係にあるのだといえよう。これが日中関係の宿命性であり、ここに日中関係の、特に米中関係と対比した場合の宿命的な困難さがあることを、われわれは十分認識しておかなければならないであろう。そうではなしに、たとえば同文同種であるとか、われわれは中国をもっともよく理解できるの

だとか、日中友好はその気になればいとも容易だとかいうような安易な幻想や甘えによつて中国を考えることが、過去の日中関係に大きな誤ちをもたらししてきたことを、われわれは歴史の教訓として忘れることはできないであらう。しかも日本と中国はアジアにおける二つの大きな民族であり、これは歴史的にも、文化的にもそうなのであつて、この点で日中両国はアジアにおける「異母兄弟」だと思ふのである。「異母兄弟」としての日中両国は、それだけに宿命的な摩擦を避けられない関係にあるわけで、今日の一九七〇年代、さらに八〇年代から二十一世紀にかけて、日本と中国が歴史上初めて二つの大きな民族として、ともに並んで世界に登場せざるを得ないがゆえに、この点からも日中関係は競合せざるを得ないと思ふのである。そういう日中関係の本質を十分に踏まえた上で、日中双方が乗っているこの同じバスが再び事故に会わないように、谷間に落ちないようにするにはどうすればよいのかを、われわれは冷静に考えてゆかなければならないのであり、この点にこそ日中関係打開の基本的な土台が据えられなければならないと思ふのである。

利害、思惑で交錯する中国傾斜

だがしかし、今日の中国をめぐるわが国の論議や、与野党を含む政界、財界、マスコミの中国に対する

対応は、こうした日中関係の根本的な性格を十分に理解しているものかどうか、私は非常に多くの疑問を感じざるを得ない。特に最近のように中国に対して「前向き」になる、あるいは中国に対する傾斜がいかに大きいかを競い合うという状況の中で、だれが「一番乗り」をするか、だれが中国の扉を開く、いわば「開門者」の役割りを担うかが競われているときだけに、われわれは問題の本質をもう一度深く考えてみなければならない。しかもそうした競争がさまざまな利害や思惑のなかで交錯し、政界においてはとくにポスト佐藤をめぐるさまざまな利害や思惑、財界においては個別企業や業種の利害や思惑、そしてマスコミにおいても、中国へ特派員を送ること、そのことが商業主義的に大きな意味を持つところからくるさまざまな利害や思惑を背景に交錯していることを見るにつけ、このようなかたちでの中国傾斜が、日中関係の合理的あり方にとってはたして正しいものであるのかどうか、多くの考えるべき問題をはらんでいると思うのである。私は

日中両国が再び不幸な関係に陥らないためには、なによりもまず日本と中国のいわば平凡な庶民がほんとうに相手の立場を理解し、相手の主張を納得し得るようになるような日中関係を考えていかなければならないと考えている。

ところが、最近の財界の訪中団を見ても、周恩来総理によつて日本の「民主、中立、独立、平和、繁栄」を、日本経済の新しい方向として指摘されたとしてたいへん感銘しているようであるが、その感銘の仕方はどうも不自然であるように思われる。そしてまた中国が再び核実験を行なったことについて、当時中国を訪れていたある社会党系の訪中代表団は、このことに完全に沈黙を守ったばかりか、一方で中国の日本軍国主義批判には賛意を表明しているというような状況もあるが、こういう立場からする中国傾斜によつてはたして広範な日本国民の合意を取りつけることができるかどうか、きわめて疑わしいといえよう。周恩来の「民主、中立、独立、平和、繁栄」という日本経済発展のためのスローガンにしてみても、最近、中国を訪れた財界首脳はこれにたいへん感銘したようであるが、このようなことは日本共産党も早くから同じように言っているスロー

ガンであり、われわれにとってもけっして目新しいものではないのである。そして日本共産党が主張すれば、財界はたいへん反発するにもかかわらず、周恩来がこれを主張すればたいへん感銘するということに、実は日本人の対中国姿勢の一つの典型が現われているのではないかと思われる。われわれは今後、日中関係についても、ますます真剣に真正面からこれと取り組んでいかなければならないが、そのためには広い国民的な合意にのっとったわれわれ自身の最低限度の主體的な原則をまず確立し、その原則のうえでわれわれ自身の主體的な態度を確定しなければならない。

いくつもの小“保険”かけた外交

そうした立場から、われわれは中国問題を考えるにあたっては、中国の外交面における立場、中国の国内情勢、特に文化大革命によってあれほどの犠牲と混乱を伴ったのに確立されたと思われた毛沢東—林彪体制が、またたくまにくずれていくという中国の政治的体質などを総合的にとらえ直視してゆかねばならない。今回の林彪失脚が中国民衆にも明らかにになったとき、中国の民衆は、ではいったい文化大革命とはなんであったのか、政治

というものを、あるいは毛沢東体制というものをどのように信じていったらいいのか、いろいろな問題を深刻に感ずるであろうが、こうした問題についても、われわれ自身の主体的な判断力が要求されるであろう。私は今日さまざまな利害や思惑や打算が交錯し合っている与野党、財界、マスコミよりも、むしろ平凡な国民一人一人のほうが、そうした精神のバネを強く持ち得る健全さを保持しているのではないかと考えている。先日、時事通信社がおこなった日中問題に関する最新の世論調査を見ても、このことははっきり証明されているように思う。

そこで最後に今後の日本外交としてはどういう立場の選択が必要かという問題を少し考えてみたいと思う。日中関係という大きな課題に当面しながら、日本外交は今後、深く傷ついた日米関係をも、同時に考えなくてはならないであろう。しかしながら従来、日本外交ないしは日本人の発想は、すべてか無かというオール・オア・ナッシングの選択をしがちであって、たとえば米中関係が行き詰まると、急きよ日中関係という方向に傾斜しようとするようであるが、そういう発想がそもそも今後の複雑な国際関係、そう

した多元的な国際化時代に対応できないものになってゆくものと思われる。アメリカの場合は、米中接触という大きな転換を遂げながらも、もう一つニクソンが来年二月にソ連を訪問するという大きな「保険」をかけているわけで、つまり米中、米ソという大きな「保険」をかけての華麗な外交をいまニクソンは展開しようとしているのである。日本はすぐアメリカのような華麗な外交を展開することもできないし、またその必要もないが、日本としては今後日本が不必要な大国意識を振り回すのではなく、日本自身の置かれた立場を十分に認識しながら、小さな「保険」をいくつもかけるといふ外交が必要になってくるのではなからうか。そうした背景のなかで中国に向かっていくという姿勢が必要であろう。それ以外には、日中関係において日本の立場を強くするということができないであろうし、また私が最初に述べたように、中国が従来と違って、国際政治の体制側の一員となることによつて、中小国、弱小国と中国との間に、さまざまなギャップが出てくるであろうと思われるだけに、そのギャップを日本が埋めていくという姿勢をとりながら、いくつかの小さな「保険」をかけた外交を日本は積極的に展開すべきで

はないか。同時に重要なことは、従来外交とは大国間の取り引きであり、あるいは国際戦略であると言われていたのであるが、特に日本にとって必要なことは、そうした大国外交ではない新しい外交のあり方をみずから示すことによつて今日の世界の、そして東南アジアや中国の日本に対するイメージを大きく転換させていくことであろう。日本はこれまでエコノミック・アニマルだとしてさまざまな批判を浴び、そしてまた日本軍国主義復活という批判を浴びてもいるが、そうした中でわれわれ自身、国内においても改めるべき点は大胆に改めなければいけないと同時に、日本自身の正しいイメージを世界に広めていくという積極的な立場が必要であろう。その点から今後の外交は単に経済外交のみならず、文化交流、学術交流などの知的交流はもとより、より広い文明史的な視野に立った文化外交が必要になってくるわけで、この点でこそ日本は大きな貢献をなすべきであろう。中国問題がいよいよ重大な課題になっているおりだけに、われわれはそうした広い国際的視野の中から、多元的、多角的、そして重層的にこの大問題に取り組んでいかなければならないと思う次第である。

「時 事 評 論」 (☆印予定)

(刊行日)

第1号	思 想 的 乱 世	長谷川才次	44・4・15
第2号	日 本 の 防 衛	源 田 実	44・4・30
第3号	国 辱 的 怪 文 書	御手洗辰雄	44・5・15
第4号	1970年代の日本	若 泉 敬	44・5・24
第5号	緊迫する朝鮮半島	金 定 漢	44・5・31
第6号	大学立法の必要性	高坂 正顕	44・6・10
第7号	沖縄と日本の安全	久住 忠男	44・6・14
第8号	沖縄の底辺を探る	東田 幸夫	44・6・30
第9号	日米安保条約について	林 修三	44・7・15
第10号	大学紛争の総括	武藤 富男	44・7・31
第11号	基 地 と 国 防	加藤 陽三	44・8・15
第12号	日 本 へ の 直 言	盛 敏 度	44・8・30
第13号	70年代の日本経済	福田 赳夫	44・9・15
第14号	荒れる東大裁判	平出 禾	44・9・20
第15号	政局の混迷と対策	西尾 末広	44・9・25
第16号	大学法反対の実態	大坪 保雄	44・10・1
第17号	社会党再建の処方	御手洗辰雄	44・10・10
第18号	沖縄返還の意味	佐藤 栄作	44・10・15
第19号	法曹界への憂慮	森山 欽司	44・10・20
第20号	アメリカと日本	岡 深	44・10・31

第21号	北 方 領 土 問 題	松本 俊一	44・11・ 5
第22号	教 科 書 裁 判	高山 岩男	44・11・10
第23号	アポロ以後の宇宙開発	関野 英夫	44・11・15
第24号	司 法 と 立 法	倉石 忠雄	44・11・30
第25号	核 抜 き ・ 本 土 並 み	佐藤 栄作	44・12・ 5
第26号	沖 縄 の こ こ ろ	当間 重剛	44・12・10
第27号	中 共 の 現 状 と 展 望	金 雄 白	44・12・15
第28号	これからの労働運動	鍋山 貞親	44・12・20
第29号	憲 法 改 正 へ の 提 言	桜田 武	45・ 1・10
第30号	核防条約調印の是非	朝海浩一郎	45・ 1・20
第31号	シベリア開発と日本	古藤利久三	45・ 2・ 1
第32号	行 政 機 構 と 定 員	佐藤喜一郎	45・ 2・15
第33号	深刻化する公害問題	原 文兵衛	45・ 3・ 1
第34号	捜 査 ・ 報 道 ・ 人 権	田村 島人	45・ 3・15
第35号	転機に立つ食糧管理制度	小倉 武一	45・ 4・ 1
第36号	日米両国経済関係の実態	フイリップ・ H・トレザイス	45・ 4・15
第37号	中 国 問 題 を 考 え る	小坂善太郎	45・ 5・ 1
第38号	太 平 洋 新 時 代	佐藤 栄作	45・ 5・15
第39号	日 米 繊 維 交 渉	加藤 義郎	45・ 6・ 1
第40号	内 政 の 70 年 代	佐藤 栄作	45・ 6・15
第41号	これからの教育を考える	坂田 道太	45・ 6・25
第42号	最大の危機に直面するソ連	原子林二郎	45・ 7・ 1

第43号	賃金・物価の悪循環に警告	植村甲午郎	45・7・10
第44号	70年代の安全保障	小坂善太郎	45・7・20
第45号	日中関係について	賀屋 興宣	45・8・1
第46号	円切り上げは起こらない	土屋 清	45・8・10
第47号	国際情勢下の日本漁業	大和田啓気	45・8・20
第48号	経済大国に望む	ジョージ・ ボール	45・9・1
第49号	太平洋新時代の新秩序	愛知 揆一	45・9・10
第50号	中共の核武装と人工衛星	源田 実	45・9・20
第51号	今後のアジア援助問題	沢木 正男	45・10・1
第52号	太平洋アジア条約機構	リチャード・ ハコラン	45・10・10
第53号	新社会科教育と教育勅語	高山 岩男	45・10・20
第54号	日本の国防	源田 実	45・11・1
第55号	国家百年の大計	長谷川才次	45・11・10
第56号	労働運動の新しい動向	五十嵐昭夫	45・11・20
第57号	日本思想についての一考察	小田村 貢二郎	45・12・1
第58号	未来社会と公害	糸川 英夫	45・12・10
第59号	70年代の日米関係	木村 俊夫	46・1・10
第60号	日本の自由化政策	ヘンリー・スコッ ト・ストーグス	46・1・20
第61号	日本外交の最善の道	リチャード・ ストーリー	46・2・1
第62号	田子の浦港のヘドロ対策	竹山祐太郎	46・2・10
第63号	中国問題をこう考える	下田 武三	46・2・20
第64号	「対等合作」の関係	エドウィン・O ライシャワー	46・3・1

第65号	国交樹立に厳しい条件	金 雄 白	46・3・10
第66号	総合農政の展開と米対策	西村 直己	46・3・30
第67号) 第68号)	三 島 由 紀 夫 —その生活と作品と死—	エドワード・サイ デンスティフカー、 ドナルド・キーン	46・4・1
第69号) 第70号)	三島事件と自衛隊の体質	西村 友晴	46・4・20
第71号	政 局 展 望	新井 達夫	46・5・10
第72号	公 害 行 政 の 確 立	山中 貞則	46・5・20
第73号	裁 判 の 独 立	林 信雄	46・6・1
第74号) 第75号)	国 家 の 命 脈	平泉 澄	46・6・10
第76号	武力弾圧には限界 —東パキスタンの内戦—	森永 和彦	46・7・1
第77号	石 油 戦 争 と 日 本	藤瀬 五郎	46・7・10
第78号	軍国主義は復活したか —海外の論調から—	清宮 龍	46・7・20
第79号	法 曹 倫 理 —特に裁判官倫理について—	石田 和外	46・8・1
第80号	神 社 と 憲 法	井手 成三	46・8・10
第81号	日 本 評 判 記	佐藤紀久夫	46・8・20
第82号	ベトナム和平のゆくえ	山下 正雄	46・9・1
第83号	ドル本位制の維持	坂内 富雄	46・9・10
第84号	アメリカの新経済政策	藤瀬 五郎	46・9・20
第85号	崩壊したソ連の中国包囲 戦略	原子林二郎	46・10・1
第86号	戦 後 体 制 の 終 結	愛知 揆一	46・10・10
第87号	医療制度はどうあるべき か	水野 肇	46.10.20

第88号	「追 随 外 交」の 消 滅	新井 達夫	46・11・ 1
第89号	新段階の日本経済関係	フィリップ H・トレザイス	46・11・10
第90号	自 由 化 と 日 本 農 業	森 有 義	46・11・20
第91号	こ れ か ら の 経 済 動 向	中村 孝士	46・12・ 1
第92号	ドルショックと労働運動	五十嵐昭夫	46・12・10
第93号	現 代 青 年 の 意 識	西 義 之	46・12・20
第94号	統 一 な る か 南 北 朝 鮮	金 定 漢	46・12・27
第95号	ニ ュ ー ヨ ー ク か ら 帰 っ て	愛知 揆一	47・ 1・ 1
第96号	自然保護はどうあるべきか	大石 武一	47・ 1・10
第97号	今 後 の 日 中 関 係	中嶋 嶺雄	47・ 1・17
☆第98号	1972 年 を 展 望 す る	宮崎 吉政	



会 費 年 額 2000 円

時 事 評 論 B 6 判 32 P 月 3 冊

講演パンフレット B 6 判 32 P 年10冊

外交知識〈会報〉 B 5 判 8 P 年10回

社団法人 外交知識普及会

〒100 東京都千代田区日比谷公園 市政会館

電 話 (591) 5 7 7 2・振替東京 3 3 4 1

昭和 47 年 1 月 17 日 印 刷・発 行
「時事評論」第 3 卷 第 31 号・通巻第 97 号

© 1972

発行所 社団法人 外交知識普及会

東京都千代田区日比谷公園 1 の 3

市政会館内 (郵便番号: 100)

振替口座 東京 3 3 4 1

電話 (591) 1111 (大代)・5772 (直)